



わたしの聖戦ジバード

医学ジャーナリスト・医学博士 植田美津恵

122

「そうだつたんだ」と思つた瞬間

妊婦を対象にした新型

妊婦を対象にした新型出生前診断について、日本産婦人科学会は認定制度を設置した上で、基準を満たした施設でのみ実施できるとする指針案を発表した。今回はその是非ではなく、学会の役員らが発表する様子をテレビで見たときのこと。例によつて10人近くズラリと並んだ役員が皆男性なのを知り、あきれるやら驚くやら。あちこちの分野で女性の活躍が目立つ時代、しかも今回は検査を受ける主役が妊婦、つまり女性であるにもかかわらず、その存在を無視したかのような学会の人事に唖然とした、といふわけ。

だから日本は遅れていたのだ！とひとり画面に向かつて悪態をついていたところ：同じ日のニュースで、内閣府による男女の役割に関する調査結果が紹介された。それによると、男性は外で仕事、女性は家庭を守るという考え方賛成と答えたのは51・6%、反対は45・1%だという。賛成が半数以上を占めたのは1997年以来15年ぶりのことであるらしい。つまり、女性の社会進出だとかキャリアアップなどがメディアのテーマになる一方で、実は国民の意識はそれとは真逆の方に向かつてているのだ。「えつ、そうだつ

「たんだ」と思わずのけぞつた瞬間である。

男女雇用機会均等法が成立したのは1985年。1999年には男女共同参画社会基本法が施行される。いずれも、性別関係なく職場では同等であること前提とした上で、女性の労働力に期待し、



頑張る女性たちの自己実現を後押しすることを謳つてゐる。

ところが2003年に
は国連の女性差別撤廃委員会が日本政府にこんな
勧告をしてゐる。すなわち、日本に根強く残つて
いる固定化された男女の役割分担意識を撤廃する

よう努力せよ、と。法律はできても実際が伴つていないではないかとお叱りを受けたわけである。そ�だそ�だそのとおりと何の疑いもなく思つていたところの今回の調査結果。5000人を対象とした面接調査で有効回答率60%というから、結果についても信憑性が高い。出鼻をくじかれたとはまさにこのことである。

気になるつてあれこれ調べると、20代の女性では、女性は家庭を守るべきと思う割合が年々上昇し、最近では30%を超えた、というアンケート結果も目についた。また、アメリカの女性大学教授が「もつと政府高官にあつた50代の女性は、「女性はな

この原稿を書いている
かたわらで、韓国に初の
女性大統領誕生のニュース
が飛び込む（ちなみに
彼女は独身）。自民党の
安部総裁も、新内閣に女性
閣僚を5人採用の意向
とか。社会の流れには逆
らえない。ここはしばし
黙したまま、経緯を見守
ることにしよう。

さもありなんと感じ入る
女性が働くのは応援するけど、結婚し子どもができるたら家庭に入るのが一番：こんなところがおおかたのコンセンサスだろうか。あきらめの早い私はすぐに納得してしまつた。

を得た。このなかで、キヤリアと家庭の両立はいまの米国の経済・社会構造では無理、と言い切つているのだ。

アメリカよ、お前もかブルータスになつた気分